

***Nikken***

第**74**期  
**報 告 書**

平成27年 1 月 1 日から平成27年12月31日まで

**日本研紙株式会社**

(証券コード：5398)

## 目 次

・株主の皆様へ	1
・事業の概況	2
・連結貸借対照表	4
・連結損益計算書	5
・連結株主資本等変動計算書	6
・貸借対照表（要約）	7
・損益計算書（要約）	7
・会社の概要	8
・事業所所在地	8
・役員	9
・営業品目のご紹介	10
・トピックス	11
・株式の状況	12
・株主メモ	13

# 株主の皆様へ

---



株主の皆様には格別のご高配を賜り、ありがたく厚くお礼申しあげます。

当社におきましては、このたび宇田吉孝が取締役相談役に、金行和則が代表取締役社長にそれぞれ就任いたしました。

さて、ここに当社第74期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）報告書をお届けいたしますので、よろしくご高覧の程お願い申しあげます。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績並びに今後の経営環境を勘案し、誠に遺憾ながら配当を見送ることとさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成28年3月

取締役社長 金 行 和 則

# 事業の概況

---

## (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種金融緩和政策効果による円安等により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたものの、中国における経済成長の鈍化をはじめとする新興国経済の先行き懸念等、景気の先行きに不透明感を抱えて推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの国内販売につきましては、期初においては消費税増税の反動減の影響もありましたものの、期後半には業績が堅調に推移した結果、通期では前年を少し下回る水準となりました。

海外販売につきましては、インドネシア市場向け等は期後半に向けて好調に推移したものの、中国における事業再編の影響による減少もあり、販売面においては前年をやや上回る水準となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内部門は2,225百万円（前年同期比4.3%減）、海外部門は979百万円（同7.3%増）、合計では3,205百万円（同1.1%減）となりました。

利益面につきましては、役員報酬の削減、従業員賞与等の縮減等コストカットを行い、今後の収益の見通しが立たないままで厳しい状況にありました中国生産子会社の出資持分70%を売却し持分法適用関連会社としたこともあり営業損失は61百万円（前年同期は営業損失231百万円）と改善しました。しかしながら、上記持分法適用関連会社において、現下の業績並びに今後の業績予測に基づき、同社の資産に関して減損損失を計上し、当社持分相当額245百万円について持分法による投資損失に含めて計上しました結果、経常損失419百万円（前年同期は経常損失291百万円）となりました。資産売却等を継続いたしましたものの、中国生産子会社の売却による損失や、たな卸資産評価損等の特別損失を計上し、回収可能性について慎重に検討し繰延税金資産を取り崩した結果、当期純損失は768百万円（前年同期は純損失479百万円）となりました。

## (2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中国経済の成長の鈍化、

わが国を含む主要国の金融市場の混乱、株価の下落等、不透明感が鮮明になるなか、厳しい経済環境で推移するものと思われまます。

当社グループとしましては、収益面において厳しい状況にある中国事業について、今期において実行した整理・再編の流れを進めていくとともに、中国事業のスリム化後の安定した事業・収益構造の推進、経営基盤の強化を進め今後の事業の立て直しを図ってまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 品目別売上高

区 分		金 額	構 成 比
		千円	%
研 磨 紙		1,736,300	54.3
研 磨 布		530,526	16.5
ダ イ ヤ		104,534	3.3
研 磨 デ ィ ス ク		132,809	4.1
そ の 他 製 品		331,803	10.3
関 連 商 品		369,860	11.5
合 計		3,205,833	100.0

### (4) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 71 期 (平成24年12月期)	第 72 期 (平成25年12月期)	第 73 期 (平成26年12月期)	第74期(当連結会計年度) (平成27年12月期)
売 上 高 (千円)	3,296,137	3,066,715	3,239,885	3,205,833
営業利益または 営業損失(△) (千円)	23,256	△162,511	△231,710	△61,763
経常損失(△) (千円)	△4,806	△210,367	△291,714	△419,249
当期純損失(△) (千円)	△55,315	△157,084	△479,702	△768,967
1株当たり当期純損失(△)	△5円41銭	△15円36銭	△46円93銭	△75円23銭
総 資 産 (千円)	6,077,095	6,414,056	5,290,919	3,776,606
純 資 産 (千円)	1,909,755	2,251,769	2,064,053	750,862
1株当たり純資産額	180円42銭	214円51銭	199円01銭	70円46銭

# 連結貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,515,400	流動負債	2,348,681
現金及び預金	516,137	支払手形及び買掛金	494,905
受取手形及び売掛金	820,688	一年以内償還予定の社債	239,000
商品及び製品	135,373	短期借入金	1,469,594
仕掛品	536,248	リース債務	1,187
原材料及び貯蔵品	250,839	未払法人税等	205
関係会社短期貸付金	229,007	その他	143,788
繰延税金資産	13,724	固定負債	677,062
その他	19,659	社債	20,000
貸倒引当金	△6,277	長期借入金	532,303
固定資産	1,261,206	リース債務	4,932
有形固定資産	193,688	退職給付に係る負債	33,030
建物及び構築物	64,582	繰延税金負債	77,062
機械装置及び運搬具	41,765	その他	9,733
土地	78,983	負債合計	3,025,743
リース資産	5,898	(純資産の部)	
その他	2,458	株主資本	242,885
無形固定資産	17,227	資本金	512,325
投資その他の資産	1,050,290	資本剰余金	56,182
投資有価証券	276,834	利益剰余金	△320,457
関係会社出資金	330,665	自己株式	△5,163
関係会社長期貸付金	192,848	その他の包括利益累計額	477,275
退職給付に係る資産	213,791	その他有価証券評価差額金	87,672
その他	36,858	繰延ヘッジ損益	△5,926
貸倒引当金	△707	為替換算調整勘定	334,454
資産合計	3,776,606	退職給付に係る調整累計額	61,074
		少数株主持分	30,701
		純資産合計	750,862
		負債及び純資産合計	3,776,606

(注) 千円未満は切り捨て表示しております。

# 連結損益計算書

(平成27年1月1日から  
平成27年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,205,833
売上原価		2,481,494
売上総利益		724,339
販売費及び一般管理費		786,103
営業損失		61,763
営業外収益		
受取利息	1,260	
受取配当金	6,168	
その他の営業外収益	3,882	11,311
営業外費用		
支払利息	36,260	
開業費償却	10,998	
為替差損	44,210	
持分法による投資損失	264,808	
その他の営業外費用	12,518	368,797
経常損失		419,249
特別利益		
投資有価証券売却益	6,438	
固定資産売却益	222,216	228,655
特別損失		
関係会社出資金売却損	391,854	
たな卸資産評価損	74,958	466,813
税金等調整前当期純損失		657,407
法人税、住民税及び事業税	1,379	
法人税等調整額	110,180	111,559
少数株主損益調整前当期純損失		768,967
少数株主損失		—
当期純損失		768,967

(注) 千円未満は切り捨て表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年1月1日から  
平成27年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	512,325	56,182	397,263	△5,116	960,653
会計方針の変更による累積的影響額			51,246		51,246
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,325	56,182	448,509	△5,116	1,011,900
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△768,967		△768,967
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△768,967	△47	△769,014
当連結会計年度末残高	512,325	56,182	△320,457	△5,163	242,885

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	59,417	—	959,674	54,419	1,073,510	29,888	2,064,053
会計方針の変更による累積的影響額							51,246
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,417	—	959,674	54,419	1,073,510	29,888	2,115,299
連結会計年度中の変動額							
当期純損失							△768,967
自己株式の取得							△47
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	28,255	△5,926	△625,219	6,655	△596,234	812	△595,422
連結会計年度中の変動額合計	28,255	△5,926	△625,219	6,655	△596,234	812	△1,364,436
当連結会計年度末残高	87,672	△5,926	334,454	61,074	477,275	30,701	750,862

(注) 千円未満は切り捨て表示しております。



# 貸借対照表(要約)

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,291,746	流動負債	2,052,558
現金及び預金	408,405	固定負債	647,391
受取手形及び売掛金	744,118	負債合計	2,699,949
たな卸資産	879,478	(純資産の部)	
その他	259,743	株主資本	531,659
固定資産	1,021,154	資本金	512,325
有形固定資産	193,688	資本剰余金	56,182
無形固定資産	3,549	利益剰余金	△31,684
投資その他の資産	823,917	自己株式	△5,163
資産合計	3,312,901	評価・換算差額等	81,292
		その他有価証券評価差額金	87,218
		繰延ヘッジ損益	△5,926
		純資産合計	612,951
		負債及び純資産合計	3,312,901

(注) 千円未満は切り捨て表示しております。

# 損益計算書(要約)

(平成27年1月1日から  
平成27年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	2,893,936
売上原価	2,157,282
売上総利益	736,654
販売費及び一般管理費	645,657
営業利益	90,996
営業外収益	10,512
営業外費用	66,703
経常利益	34,805
特別利益	239,193
特別損失	1,180,624
税引前当期純損失	906,625
法人税、住民税及び事業税	1,174
法人税等調整額	109,391
当期純損失	1,017,191

(注) 千円未満は切り捨て表示しております。

## 会社の概要 (平成27年12月31日現在)

---

商号	日本研紙株式会社 NIHON KENSHI CO., LTD.
設立	昭和17年6月19日
資本金	512,325,000円
従業員数	106名

(なお、当社グループにおける従業員数は133名であります。)

### 営業品目

当社グループで製造、加工および販売している営業品目は次のとおりであります。

- ・ 研磨布紙 耐水研磨紙、空研研磨紙、研磨布、研磨輪
- ・ その他研磨材 研磨ディスク、不織布研磨材、ダイヤ研磨材
- ・ 研磨機械・器具
- ・ 研磨作業時に必要とされる粘着テープ、コンパウンド、防塵マスク等

## 事業所所在地 (平成27年12月31日現在)

---

### (1) 当社

本社	〒550-0003	大阪市西区京町堀1-3-13	☎06-6225-3361
東京	〒140-0001	東京都品川区北品川2-20-20	☎03-3474-1515
浜松	〒435-0016	浜松市東区和田町425-1	☎053-465-0022
名古屋	〒461-0022	名古屋市東区東大曾根町37-1	☎052-937-6026
大阪	〒550-0003	大阪市西区京町堀1-3-13	☎06-6225-3362
高松	〒760-0021	高松市西の丸町12-15	☎087-821-8205
福山	〒720-0831	福山市草戸町3-13-25	☎084-923-6689
九州	〒803-0818	北九州市小倉北区竪町2-6-6	☎093-571-5088
工場	〒720-0831	福山市草戸町3-13-25	☎084-923-6688

### (2) 連結子会社

日本研紙クリエイティブ株式会社 (大阪市西区)

昆山正日研磨料有限公司 (中国・江蘇省昆山市)

# 役員 (平成27年12月31日現在)

---

## 取締役および監査役

代表取締役社長	宇	田	吉	孝
取締役	吉	村		勉
取締役	金	行	和	則
常勤監査役	青	山	冨	夫
監査役	宇	田	憲	二
監査役	藤	井	英	喜
監査役	中	安		正

(注) 監査役藤井英喜、中安 正の両氏は、社外監査役であります。

## 執行役員

常務執行役員	吉	村		勉
執行役員	金	行	和	則
執行役員	久	保		妥
執行役員	田	中	雅	樹

# 営業品目のご紹介

品 目	主 な 用 途
耐水研磨紙 空研研磨紙	金属塗装下地研磨 自動車、車両等のボディー 洗濯機、冷蔵庫、クーラー等の電気製品 エレベーター、配電盤、建機 パソコン、携帯電話、OA機器用マグネシウム合金等 木工生地および塗装下地研磨 家具、装備品、フローア ピアノ、ステレオ等のキャビネットテーブル 漆器、仏壇等木工生地
研 磨 布 研 磨 輪	鋼板、鋼材、鋳鉄等金属の研削、研磨 超硬合金、ダイキャスト品等の非鉄金属研削、研磨 メッキ前の下地調整研磨 ステンレス加工製品等の研磨およびヘヤーライン仕上、木材および合板の生地研磨 合成樹脂材、皮革、ゴム、ガラス、陶器等の研磨
研磨ディスク	船体、車体の研磨、錆落とし作業 橋梁、鉄板等の溶接、切断面の研磨 耐火煉瓦、各種石材、コンクリート等の仕上研磨
ダイヤ研磨材	セラミックス、石英、特殊ガラス等の研磨 光ファイバー用コネクタ研磨、プリント基板およびLED等デバイス基板研磨 みかげ石、大理石、貴石、宝石等の研磨仕上 超硬合金、金型の研磨 チタン、チタン合金の研磨仕上、鏡面仕上
不織布研磨材	プリント基板仕上研磨 凹凸面、曲面のある木製生地、塗装面研磨 アルミサッシ、ステンレスサッシ、ドア等の仕上研磨 メッキ前の下地調整研磨
商 品	研磨機械、テープ類および安全衛生保護具等

# トピックス

---

## ■ 中国子会社の出資持分譲渡について

当社は、中国における更なる需要拡大へ対応するため平成23年4月に生産子会社として常州日研磨料有限公司（以下 常州日研）を設立し、その事業の推進を図ってまいりました。しかしながら、生産開始に至るまで想定以上の時間がかかったことによる諸コスト増大、中国市場における研磨布紙の価格競争激化もあり、当社グループの業績の大きな下押し要因となっておりました。

このような状況下において、常州日研の中長期的な成長戦略について様々な検討を重ねてまいりました。

その検討を進めていくなかで、一部OEM生産を受託しておりました淄博理研泰山涂附磨具有限公司（以下 理研泰山）と協議を行い、更なる収益力の強化および企業価値の向上を実現していくためには、理研泰山の経営主体のもとで、両社が今まで培ってきたノウハウを結集した経営を行う事が双方にとって最善の策であると判断いたしました。かかる方針のもと、常州日研の当社出資持分の70%を理研泰山へ譲渡することを決定し、平成27年6月に持分を譲渡いたしました。

常州日研は、常州理泰日新研磨材料有限公司と商号を変更し、当社は出資持分の30%を所有することで事業協力関係を維持していくこととしております。なお、同社は当社の持分法適用関連会社であります。

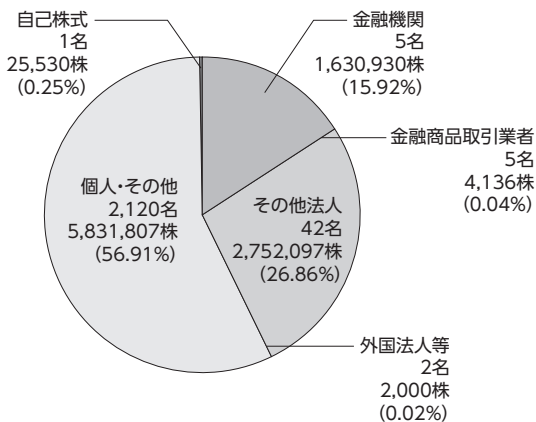
# 株式の状況 (平成27年12月31日現在)

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	10,246,500株
株主数	2,175名
大株主 (上位10名)	

株主名	持株数 千株	持株比率 %
長瀬産業株式会社	550	5.39
旭興株式会社	511	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	506	4.95
住石マテリアルズ株式会社	500	4.89
株式会社りそな銀行	480	4.70
宇田吉孝	392	3.84
日新火災海上保険株式会社	344	3.37
宇田憲二	290	2.84
株式会社三井住友銀行	200	1.96
クレトイシ株式会社	150	1.47

(注) 持株比率は自己株式 (25,530株) を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布状況



# 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
定時株主総会および 期末配当金の基準日	12月31日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 ※公告掲載の当社ホームページアドレス <a href="http://www.nihonkenshi.co.jp/">http://www.nihonkenshi.co.jp/</a>
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 ☎(通話料無料) 0120-094-777
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部

## (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 「株主優待制度」のご案内

毎年12月31日現在の株主様に対して下記の基準でお米券を贈呈いたします。

- |         |                |
|---------|----------------|
| (1)贈呈基準 | 1,000株以上保有の株主様 |
| (2)優待内容 | 1 kgお米券 3枚     |



日本研紙株式会社

〒550-0003 大阪市西区京町堀一丁目3番13号  
(辰巳ビル3階)

URL <http://www.nihonkenshi.co.jp/>

